



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月10日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <http://www.fsisb.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)貝塚 隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日 配当支払開始予定日 平成28年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	7,863	2.2	250	52.1	252	46.1	163	74.5
27年3月期	7,692	6.7	164	△24.4	172	△24.2	93	0.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	85.53	—	11.8	8.9	3.2
27年3月期	49.46	—	8.1	6.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,978	1,592	53.5	707.98
27年3月期	2,721	1,188	43.7	626.25

(参考) 自己資本 28年3月期 1,592百万円 27年3月期 1,188百万円

- (注) 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△56	37	327	639
27年3月期	369	△325	69	331

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	25,100.00	25,100.00	47	50.7	4.1
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	45	23.4	3.0
29年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		26.0	

- (注) 1. 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合、平成27年3月期の期末配当額は25円10銭に相当いたします。

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,720	—	90	—	90	—	57	—	25.60
通 期	8,000	1.7	270	7.8	270	6.9	172	5.5	76.80

（注） 当社は、平成28年3月期第2四半期においては、四半期財務諸表を作成しておりません。このため、平成29年3月期第2四半期（累計）の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,250,000株	27年3月期	1,898,000株
28年3月期	—株	27年3月期	—株
28年3月期	1,915,311株	27年3月期	1,898,000株

（注） 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式を含む）、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(重要な会計方針)	19
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	25
(持分法損益等)	25
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、企業の人材不足の顕在化や人件費の高騰など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況のもと、当社が事業を展開するコールセンター、BPO業界においては、企業における業務改革や効率化、コスト競争力強化のためBPOサービスを利用する企業の増加が期待されております。また、地方自治体をはじめ官公庁においても業務の効率化による外部委託が増加しており、アウトソーシング分野の裾野の広がりを見せるなど明るい材料が見え始めております。

このような環境の中で当社は、コールセンター・BPO・ITをフルパッケージで提供するトータル・アウトソーシング企業として年金相談・ITヘルプデスク・金融系に特化したサービスの拡大を図ってまいりました。平成27年12月には会津BPO第2センター（福島県会津若松市）を開設し、記帳データ入力業務の増加に対応いたしました。また、平成28年1月には幕張コンタクトセンター（千葉県千葉市花見川区）を開設し、年金相談関連の新規業務を受注し開始いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は、78億63百万円（前事業年度比2.2%増）と過去最高となりました。利益面につきましては、内部体制の強化や上場関連費用等の増加がありましたが、原価低減・経費削減に取り組み、営業利益は2億50百万円（前事業年度比52.1%増）、経常利益は2億52百万円（前事業年度比46.1%増）、当期純利益は1億63百万円（前事業年度比74.5%増）となりました。

売上高の内訳は、次のとおりです。なお、当社は単一セグメントであるため、サービス別に内訳を記載しております。

(百万円、%)

サービス区分	第32期事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		第33期事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売上高	構成比	売上高	構成比	増減率
コールセンターサービス	3,928	51.1	3,851	49.0	△2.0
BPOサービス	3,481	45.2	3,754	47.7	7.9
その他サービス	282	3.7	257	3.3	△8.8
合計	7,692	100.0	7,863	100.0	2.2

〔コールセンターサービス〕

コールセンターサービスにつきましては、官公庁向けの継続案件は、日本年金機構や国税庁などが順調に推移しました。特に日本年金機構では平成28年1月より新規業務が開始となりました。入札案件においても地方自治体からの「臨時福祉給付金のお問い合わせ業務」や「マイナンバー関連業務」を受注し、特殊詐欺防止コールセンター業務も継続受注いたしました。

民間向けでは「厚生年金基金お問い合わせ業務」を10基金から新規に受注し、継続案件においてもリコール案件の追加発注により増収となりました。一方、既存の大型継続案件の契約終了による減収の影響がありました。

その結果、コールセンターサービスの売上高は38億51百万円（前事業年度比2.0%減）となりました。

〔BPOサービス〕

BPOサービスにつきましては、官公庁向けでは継続案件のデータ入力や事務代行BPO業務は予定通りの取引量を受注し順調に推移しました。特に日本年金機構からの事務処理業務は期間の延長もあり増収となりました。

民間向けでは顧客内センターでの受託業務や人材派遣とも継続案件は堅調に推移しました。前事業年度から開始した記帳データ入力業務は大幅に業務量が増加し増収となりました。

その結果、BPOサービスの売上高は37億54百万円（前事業年度比7.9%増）となりました。

〔その他サービス〕

その他サービスは、主にウェブコンテンツ開発受託、システム・サポートサービスを行っております。ウェブコンテンツ開発受託は、新規顧客より受注が堅調に推移いたしました。システム・サポートサービスでは、継続顧客の業務終了に伴う減収や技術者不足による新規業務への要員手当てが厳しく新規案件の獲得が低調となりました。

その結果、その他サービスの売上高は2億57百万円（前事業年度比8.8%減）となりました。

② 次期の見通し

今後のコールセンター（テレマーケティング）市場は、2012年度から2017年度までの年平均成長率（CAGR）は1.8%で推移し、2017年度には8,637億円になると予測されております。

また、非IT系BPO市場は、2013年度から2019年度までの年平均成長率（CAGR）は1.1%で推移し、2019年度には、1兆6,726億円に達すると予測されています。

当社の関連する企業向けBPO業界では、企業における業務改革や効率化、人材不足やコスト競争力の強化のためのアウトソーシングの利用や、自治体が行うマイナンバー関連業務や付随する民間からの業務の増加が引き続き見込まれます。

このような状況下、コールセンターサービスは平成28年1月より開始した年金相談業務は通期の売上高として増加を見込んでおります。またBPOサービスでは記帳データ入力業務の増加や電力自由化に伴う各種入力業務増加等を見込んでおります。以上に基づき次期業績の見通しは、売上高80億円（当事業年度比1.7%増）、営業利益2億70百万円（当事業年度比7.8%増）、経常利益2億70百万円（当事業年度比6.9%増）、当期純利益1億72百万円（当事業年度比5.5%増）を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

流動資産は19億92百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加4億8百万円、売掛金の増加1億36百万円、短期貸付金の減少5億32百万円、繰延税金資産の減少39百万円によるものです。

固定資産は9億85百万円となり、前事業年度末に比べ2億69百万円増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による増加1億68百万円、敷金の差入による増加83百万円によるものです。その結果、資産合計は29億78百万円となりました。

（負債）

流動負債は8億77百万円となり、前事業年度に比べ2億59百万円の減少となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加41百万円、未払費用の減少13百万円、未払消費税等の減少1億51百万円、受注損失引当金の減少75百万円によるものです。

固定負債は5億8百万円となり、前事業年度に比べ1億12百万円の増加となりました。この主な要因は、長期借入金54百万円の増加、退職給付引当金が20百万円の増加、リース債務が27百万円増加したことによるものです。その結果、負債合計は13億85百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は15億92百万円となり、前事業年度に比べ4億4百万円の増加となりました。この主な要因は、当期純利益による増加1億63百万円、増資による資本金及び資本準備金の増加2億88百万円、配当金の支払いによる減少47百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べて3億8百万円増加し、6億39百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用された資金は、56百万円（前事業年度は3億69百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が2億52百万円、減価償却費額1億72百万円ありましたが、売上債権の増加額1億36百万円、受注損失引当金の減少額75百万円、消費税等の支払による減少額1億51百万円、法人税等の支払額69百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は、37百万円（前事業年度は3億25百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入れによる支出が1億円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が3億17百万円、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の短期貸付金の回収が6億7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、3億27百万円（前事業年度は69百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1億80百万円、長期借入金の返済による支出が83百万円、株式の発行による収入2億88百万円、配当金の支払による支出が47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（％）	48.2	43.7	53.5
時価ベースの自己資本比率（％）	-	-	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	38.4	53.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	126.0	392.0	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）平成26年3月期及び平成27年3月期の「時価ベースの自己資本比率」については、当社株式が非上場であったため、記載しておりません。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績ならびに経営全般を総合的に判断し、配当性向を30%を目途に運営を心がけ、安定した配当を継続実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款で定めているものの、期末配当の年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、普通株式1株につき20円を予定しております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開に資する設備投資ならびに経営基盤の一層の強化に有効活用していく所存であります。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下のうち、将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

① 事業環境について

a 競合について

当社の売上高構成の約半分を占めるコールセンターサービスの業界においては、多くの競業会社が存在しております。当社は官公庁向け大型案件で培ってきたノウハウに基づき、顧客の業務効率化、合理化のニーズに的確にお応えできる「特化型コールセンターを中心としたBPO事業」を推進し、競合先との差別化を図っております。しかしながら、競合による価格競争等がさらに激化した場合は、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

b 特定取引先への依存について

当社は、官公庁との契約を複数締結しており、官公庁との取引の中でも日本年金機構への売上高が第33期事業年度の売上高に占める割合は21.2%となっております。今後は民間の顧客とも取引拡大を図りつつ、官公庁案件についても引き続き入札を通じて事業の拡大を図っていく方針であります。官公庁の入札方針に変化が生じた場合、又は大型案件の入札ができなかった場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

c 契約の解除、中途解約、スポット案件契約について

当社は、顧客との間でBPOサービスの契約を複数締結しております。その中で、サービスを一定期間に限定したスポット案件契約も締結しております。しかしながら、何らかの理由により既存の顧客との契約が解除されたり、中途解約により業務が継続できない場合、また、スポット案件契約の締結により一時的に売上高が増加したり、契約の終了により売上高が減少する場合、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

d 業務量減少等による売上高減少について

当社は、顧客との間で契約を複数締結しておりますが、顧客の市場予測の誤りや外注政策の方針転換などによる業務量の減少等により、売上高が減少する場合、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年は事業の効率化を図るうえで、業務のアウトソーシングを選択する企業が増えており、当社のBPO事業も拡大の傾向にあります。しかしながら、顧客によるアウトソーシングである当社の業務受託が、顧客の都合により顧客の自社内で行う内製化に切替えが行われることで終了し、当社の売上高が減少する場合、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

e 不採算案件の発生について

当社は、不採算案件の受注リスクを回避するため、案件の規模によって、見積りの段階において見積り検討会を実施し、不採算案件の発生を防止するよう努めております。しかしながら、仕様書や要件定義書による見積りなどに予期せぬトラブルが発生すること等により不採算案件が発生した場合には、当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

f 労働者派遣事業及び有料職業紹介事業について

イ 労働者派遣事業について

当社は、労働者派遣法に基づき、労働者派遣事業を厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法では、労働者派遣事業を行おうとする者（法人である場合には、その役員を含む）が許可の欠格事由（労働者派遣法第6条）又は許可の取消事由（同第14条）に該当した場合には、事業の全部又は一部の停止を命じることや、許可の取消し等ができる旨を定めております。現時点で当社が労働者派遣法に抵触する事実はないものと確認しておりますが、今後何らかの理由により当社又は当社の役員、社員が労働者派遣法に抵触した場合、当社の主要な事業活動全体に支障をきたすことが予想され、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

ロ 有料職業紹介事業について

当社は、職業安定法に基づき、手数料を徴収して職業紹介を行うことができる有料職業紹介事業を厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法では、有料の職業紹介事業を行おうとする者（法人である場合には、その役員を含む）が許可の欠格事由（職業安定法第32条）又は許可の取消事由（同第32条の9）に該当した場合には、事業の全部又は一部の停止を命じることや、許可の取消し等ができる旨を定めております。現時点で当社が職業安定法に抵触する事実はないものと確認しておりますが、今後何らかの理由により当社又は当社の役員、社員が職業安定法に抵触した場合、当社の主要な事業活動全体に支障をきたすことが予想され、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

g 業務受託における料金又は派遣料金について

当社の業務受託又は人材派遣においては、顧客である発注元又は派遣先に稼働時間単価、又は月単位の料金又は派遣料金を請求して売上を計上しており、売上原価として、業務内容や能力に応じて労働時間単位でパートタイマー又は派遣スタッフに支払う給与及びこれに伴う法定福利費その他の費用を計上しております。当社は適正価格による取引、適正水準の給与支払いに努めており、給与支払い水準の引き上げや社会保険料負担増の際には、請求料金についても値上げするべく顧客である発注元又は派遣先との料金交渉に取り組んでおります。しかしながら、パートタイマー又は派遣スタッフの給与と料金の値上げ、又は値下げが必ずしも同じ時期、期間とならない案件が生じる可能性があり、このような案件が急激に増加したり、長期化した場合、業務受託又は人材派遣の収益性が低下し、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

h 談合等の不正行為について

当社は、官公庁との契約を数多く締結しており、今後も引き続き入札を通じて事業の拡大を図っていく方針であります。当社では、談合等の不正行為が発生しないように私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の遵守を強化するための社内教育等を行っております。しかしながら、役員及び社員の談合等の不正行為により、官公庁関連業務の入札資格を失う場合、売上高の減少や、社会的信用力の低下等により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社は、企業として社会的責任を遂行するため、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの管理、教育及び内部統制の整備を図っております。しかしながら、当社又は当社の役員、社員によるコンプライアンス違反、情報セキュリティ事故、重大な過失又は違法行為が生じ、労働者派遣法のほか、職業安定法その他の法令違反等により当社が認可の取消し、行政指導若しくは業務改善命令等を受けた場合、又は訴訟、損害賠償等に至った場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 社会保険制度の改定による影響について

現在の日本の社会保険制度においては少子化対策の推進、就業対策、年金制度の改正、介護保険制度、医療制度改革等の課題があり、社会保険加入要件引き下げによる保険料等の見直しのため、短時間労働者に対する社会保険の適用拡大（平成28年10月）が予定されております。当社では、現社会保険制度の加入要件を満たす者については全員加入をしておりますが、短時間労働者であるために社会保険に加入できなかった者が社会保険の加入適用とな

り、社会保険料の事業主負担額が増加する場合には、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 事業体制について

a 災害及びシステム障害等の影響について

当社は、会計システムや登録スタッフ及び就業スタッフの個人情報、お客様の基本情報を管理するシステム及びそのネットワークを活用しております。そのため、不測の事態に備え、システムのバックアップ体制の構築、セキュリティ強化等の対策を講じております。しかしながら、これらのシステム及びそのネットワークにおいて、人為的過誤、事故、大規模な自然災害等が発生し、トラブルが起こった場合、業務に支障をきたし、損害が生じる可能性があります。また、復旧が長引くと業務に重大な支障をきたし、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

b 人材の確保、派遣スタッフの確保について

当社は、サービス拠点の拡大のため、質の高い優秀な人材や業務経験者の確保、事務処理、データ入力サービスにおける優秀な業務・派遣スタッフの確保、システムインテグレーションにおける優秀な技術者の確保が必要不可欠であります。しかしながら、人材獲得競争の激化、雇用情勢や労働需要の変化等により顧客が要望する人材の確保ができなかった場合、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

c 個人情報及び機密情報等の情報漏えいリスクについて

当社は、業務上顧客のお客様に関する個人情報や機密情報を大量に扱うため、それらの機密情報を管理する体制を構築するため、全社において平成17年3月に個人情報保護マネジメントシステム（JIS Q 15001）、錦糸町コンタクトセンターにおいて平成19年1月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISO 27001）の認証を取得しております。

認証を維持するため、不正アクセス等への物理的・システムのセキュリティ対策を講じると共に、情報セキュリティ委員会を設置し、情報セキュリティに関する社内規程の整備や、社員教育を徹底する等、当社の情報管理体制の維持・強化に努めております。しかしながら、万が一、当該情報が漏えいした場合には、顧客からの損害賠償請求や当社の信用失墜等により、当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 富士ソフト株式会社との関係について

富士ソフト株式会社は当社の親会社であり、当社は連結子会社として富士ソフトグループに属しております。同グループではグループ会社憲章を定めており、その定めの中でグループ企業が各々の特徴を生かし、グループ全体としての成長を実現していくことをグループ戦略としております。

なお、当社は、同グループの主な事業であるソフトウェア開発とは異なる分野のBPO事業を展開しております。当社と同グループとの関係は以下のとおりであります。

a 資本関係について

富士ソフト株式会社は、本書提出日現在において当社発行済株式総数の55.62%を保有する親会社であり、当社に対する親会社としての権利を保有しております。当社は、富士ソフト株式会社とは事業領域も異なり、独立した組織で経営を行っておりますが、富士ソフト株式会社は、当社株式の議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は他の株主の利益と一致しない可能性があります。

b 富士ソフト株式会社従業員による当社監査役の兼職、出向者（従業員）の受入れについて

当社役員11名（うち監査役5名）のうち、監査役の井上真奈が富士ソフト株式会社の従業員を兼ねております。これは、富士ソフト株式会社において培ってきた豊富かつ有益な専門知識・経験等を当社の監査体制に活かすため、当社が親会社に適当な人材の就任を要請したものであります。

また、第33期事業年度末時点で富士ソフト株式会社から当社へ出向している社員は41名おります。当社が案件要員を確保する際はパートタイマーを採用しておりますが、出向社員の受入れによっても確保することがあります。業務内容はコールセンターのオペレーターや入力業務であります。

c 取引関係について

第33期事業年度において、当社と富士ソフトグループとの間に以下の取引関係があります。

イ 親会社である富士ソフト株式会社との主な取引

当社と富士ソフト株式会社との間に、業務委託契約及び派遣契約があり、これらの契約に係る当社の売上高は3億62百万円となっております。次に、富士ソフト錦糸町ビルなどの不動産賃貸契約があり、当該契約に係る取引（当社の賃借）金額は1億36百万円となっております。

なお、取引条件については、市場価格を参考にして当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

また、富士ソフト株式会社に対し、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用した資金の貸付を行っております。第33期事業年度末における貸付金残高は97百万円であり、その貸付金利については市場金利を勘案して合理的に決定しております。今後の貸付については、余剰資金を貸し付ける方針であります。

ロ 富士ソフトグループ企業との取引

当社は、富士ソフトグループ企業（兄弟会社）との間に、業務委託契約及び派遣契約があり、これらの契約に係る当社の売上高は1億41百万円であります。

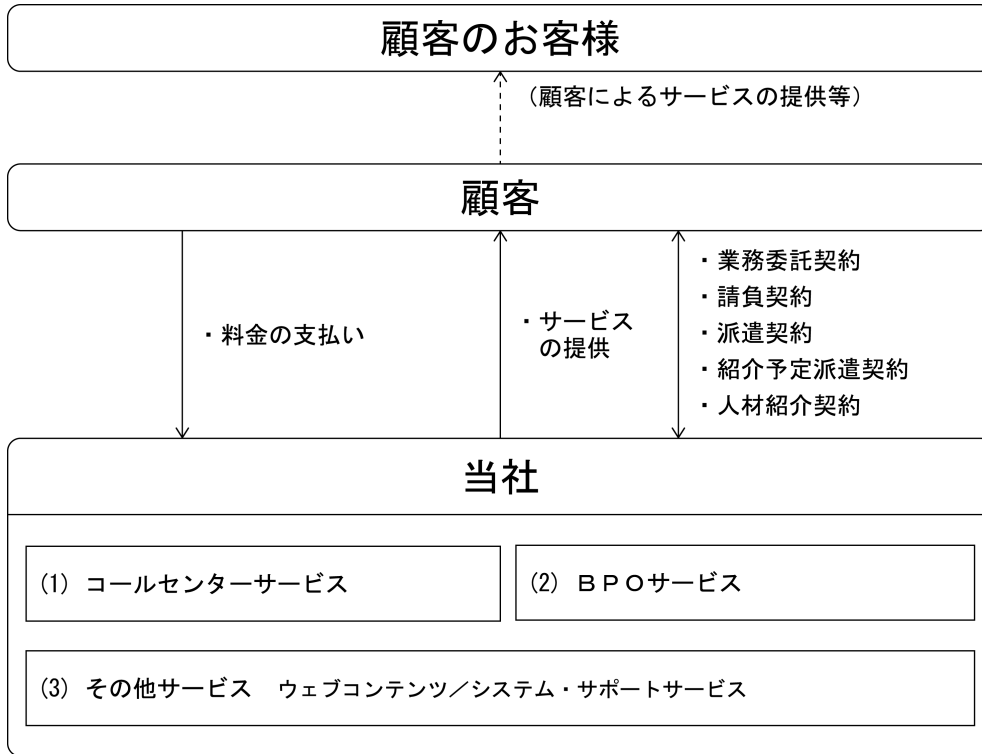
なお、取引条件については、市場価格を勘案し、当社との関連を有しない会社との取引と同様に交渉のうえ決定しております。

2. 企業集団の状況

当社は親会社である富士ソフト株式会社を中心とした企業グループ（以下「富士ソフトグループ」という）に属しております。

当社は、顧客のニーズに最大限お応えできるよう「コールセンターサービス」「BPOサービス」を2本柱にITを活かした「その他サービス」を有機的に連携させ、専門的かつ多様なサービスを提供し、事業展開しております。

当社の事業系統図は以下のとおりです。



当社の関係会社の状況は次のとおりです。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) 富士ソフト株式会社	神奈川県 横浜市中区	26,200,289	情報処理システム設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	(55.62)	当社サービスの提供 情報通信機器の購入 資金貸付 事務所賃借

(注) 富士ソフト株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和59年10月創業以来、データエントリー事業を中心として、お客様のビジネスをサポートしてまいりましたが近年、急速なビジネス環境の変化によって、お客様のニーズも多様化、高度化、広範囲なものとなりました。

当社では、このニーズに的確にお応えできるよう、コールセンターを中心としたBPOサービス事業として拡大し、専門的かつ広範囲なサービスを提供し、事業展開しております。また、当社では、より多くの顧客企業にご利用いただき、多様なニーズにお応えするため、「ローコスト・高品質・万全なセキュリティ体制」を基本とした365日・24時間のサポート体制を確立し、顧客企業に「信頼」されるベストパートナーを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、BPOビジネスの量的・質的拡大を経営目標と位置付け、継続的な売上高及び利益の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、重点課題として新たに策定した中期計画（平成27年度から平成29年度）において、ITヘルプデスク、年金相談、金融系に特化したコールセンターを中心としたBPO「特化型コールセンターを中心としたBPO事業」を成長の柱として掲げ、営業利益率5%を目指して経営努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は、政府・日銀の財政・金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな景気の回復基調にあるものの、企業の人材不足の顕在化や人件費の高騰など経済環境は依然として不透明な状況で推移しております。

こうした状況のもと、当社が事業を展開するコールセンター、BPO業界においては、企業における業務改革や効率化、コスト競争力強化のためのBPOサービスを利用する企業の増加が期待されるなど明るい材料が見え始めております。

このような事業環境の中、当社が継続的に事業規模を拡大させていくためには、以下の取り組みが重要と考えます。

① 特化型コールセンターを中心としたBPO事業の積極展開

当社は、BPO事業を展開するうえで、「価格」だけでなく「専門性」「品質」に重点を置き、大型案件で培ってきたノウハウや、顧客の業務効率化、合理化のニーズに的確にお応えできるよう、経営資源を年金相談、ITヘルプデスク、金融系事務処理等の分野に集中した「特化型コールセンターを中心としたBPO事業」を推進し、競合先との差別化を図り、積極的に事業を展開してまいります。

② 人材の採用と育成、質的向上

当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO事業」を推進し、サービス拠点を拡大していくために、質の高い優秀な人材や業務経験者の確保、事務処理やデータ入力サービスにおける優秀な業務・派遣スタッフの確保、システムインテグレーションにおける優秀な技術者の確保が必要不可欠であります。

そのような状況に対応するため、人材の採用と育成を重要な経営課題の一つとして捉え、質の高い優秀な人材の採用を強化し、管理階層別教育やプロジェクト管理教育、昇格者研修によって人材育成に注力し、モチベーションを高めるために人事制度を再構築し、社員の質的向上に努めてまいります。

③ 情報システムの充実

当社の今後は、事業の積極展開により、企業規模が大きくなるにつれ、業務処理量、管理コストが増加していくため、業務の効率が悪くなることが想定されます。そのような経営環境の変化に対応するための情報システムの充実を図ることを当社の重要な経営課題の一つとして捉え、十分な管理体制の下、情報システムの導入・見直しによる業務効率化、高度化、コストダウンを図ってまいります。

④ コンプライアンス体制の一層の強化

当社の事業は人を介して役務を提供するものであるため、高い倫理観と社会的使命を認識し、すべての役員及び社員、その他当社の業務に従事するすべての者が法令・行動規範等を遵守すること（以下「コンプライアンス」という）が、当社が果たすべき社会的責任であると認識しております。

そのために、コンプライアンスの徹底を図る教育の実施、社内規程の見直し実施、通報・相談体制の確立、委員会の設置等、コンプライアンス体制を構築してまいりました。今後においても、コンプライアンス体制の一層の強化を図ると共に、企業価値の向上及び顧客の信頼向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	331,383	739,999
売掛金	※1 911,390	※1 1,047,821
仕掛品	2,065	3,197
貯蔵品	2,673	2,530
前払費用	49,477	61,293
繰延税金資産	67,796	28,543
短期貸付金	630,404	97,781
その他	9,958	11,662
流動資産合計	2,005,150	1,992,829
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	93,776	147,123
工具、器具及び備品（純額）	383,191	470,018
リース資産（純額）	13,035	41,399
有形固定資産合計	※2 490,003	※2 658,540
無形固定資産		
ソフトウェア	62,584	63,824
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	66,485	67,726
投資その他の資産		
投資有価証券	842	873
長期前払費用	45,140	51,004
敷金及び保証金	36,425	120,377
繰延税金資産	77,763	87,263
投資その他の資産合計	160,170	259,519
固定資産合計	716,660	985,786
資産合計	2,721,810	2,978,615

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 126,543	※1 116,926
1年内返済予定の長期借入金	53,665	95,400
リース債務	8,662	9,318
未払金	81,764	82,289
未払費用	384,875	371,527
未払法人税等	41,739	37,239
未払消費税等	225,763	74,538
前受金	1,426	1,296
預り金	48,549	51,707
賞与引当金	71,336	26,239
役員賞与引当金	12,846	6,212
受注損失引当金	78,733	3,341
資産除去債務	1,149	1,149
流動負債合計	1,137,055	877,187
固定負債		
長期借入金	128,600	183,200
リース債務	4,716	32,304
退職給付引当金	227,635	248,284
役員退職慰労引当金	32,946	36,496
資産除去債務	—	5,953
その他	2,242	2,242
固定負債合計	396,140	508,481
負債合計	1,533,195	1,385,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,000	354,108
資本剰余金		
資本準備金	170,000	314,108
資本剰余金合計	170,000	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	388,895	505,069
利益剰余金合計	808,031	924,204
株主資本合計	1,188,031	1,592,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	584	523
評価・換算差額等合計	584	523
純資産合計	1,188,615	1,592,946
負債純資産合計	2,721,810	2,978,615

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	7,692,106	7,863,562
売上原価	6,650,641	6,699,558
売上総利益	1,041,464	1,164,004
販売費及び一般管理費	876,842	913,532
営業利益	164,622	250,472
営業外収益		
受取利息	※1 1,965	※1 970
受取配当金	15	15
助成金収入	7,160	2,002
その他	170	620
営業外収益合計	9,311	3,608
営業外費用		
支払利息	1,055	1,439
その他	49	90
営業外費用合計	1,104	1,530
経常利益	172,829	252,550
特別利益		
固定資産売却益	—	144
特別利益合計	—	144
特別損失		
固定資産除却損	9,939	382
特別損失合計	9,939	382
税引前当期純利益	162,890	252,313
法人税、住民税及び事業税	80,650	58,836
法人税等調整額	△11,635	29,662
法人税等合計	69,014	88,499
当期純利益	93,875	163,813

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	210,000	170,000	170,000	15,000	404,135	337,386	756,522	1,136,522
会計方針の変更による累積的影響額						4,514	4,514	4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	210,000	170,000	170,000	15,000	404,135	341,900	761,036	1,141,036
当期変動額								
剰余金の配当						△46,880	△46,880	△46,880
当期純利益						93,875	93,875	93,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	46,994	46,994	46,994
当期末残高	210,000	170,000	170,000	15,000	404,135	388,895	808,031	1,188,031

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	447	447	1,136,969
会計方針の変更による累積的影響額			4,514
会計方針の変更を反映した当期首残高	447	447	1,141,483
当期変動額			
剰余金の配当			△46,880
当期純利益			93,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	137	137	137
当期変動額合計	137	137	47,131
当期末残高	584	584	1,188,615

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	210,000	170,000	170,000	15,000	404,135	388,895	808,031	1,188,031
当期変動額								
新株の発行	144,108	144,108	144,108					288,217
剰余金の配当						△47,639	△47,639	△47,639
当期純利益						163,813	163,813	163,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	144,108	144,108	144,108	—	—	116,173	116,173	404,391
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	505,069	924,204	1,592,422

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	584	584	1,188,615
当期変動額			
新株の発行			288,217
剰余金の配当			△47,639
当期純利益			163,813
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△60	△60	△60
当期変動額合計	△60	△60	404,331
当期末残高	523	523	1,592,946

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	162,890	252,313
減価償却費	126,542	172,312
受取利息及び受取配当金	△1,980	△985
支払利息	1,055	1,439
固定資産除却損	9,939	382
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,373	△136,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,167	△989
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,617	△9,616
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,511	△45,097
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△728	△6,634
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,059	3,550
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,410	20,649
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	78,733	△75,392
その他	135,875	△162,456
小計	504,360	13,044
利息及び配当金の受取額	1,980	985
利息の支払額	△942	△1,311
法人税等の支払額	△136,024	△69,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,373	△56,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△236,282	△285,712
有形固定資産の売却による収入	—	343
無形固定資産の取得による支出	△61,648	△31,799
貸付けによる支出	△64,421	△75,089
貸付金の回収による収入	28,980	607,713
その他	7,923	△77,494
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,447	37,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△66,456	△83,665
株式の発行による収入	—	288,217
配当金の支払額	△46,880	△47,639
その他	△16,687	△9,864
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,976	327,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,902	308,616
現金及び現金同等物の期首残高	217,480	331,383
現金及び現金同等物の期末残高	※1 331,383	※1 639,999

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
---------	---

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法

(リース資産を除く) なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6～15年

工具器具備品 4～15年

(2) 無形固定資産
(リース資産を除く)

自社利用目的のソフトウェア… 社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末においては、貸倒実績、個別の回収不能見込額がないため、貸倒引当金を計上しておりません。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給額を計上しております。

(6) 受注損失引当金

受注している委託業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注委託業務のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる契約について、損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として計上しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	39,881千円	31,408千円
買掛金	3,769千円	11,062千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	466,701千円	592,099千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	1,960千円	966千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	1,898株	—	—	1,898株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,880	利益剰余金	24,700	平成26年 3月31日	平成26年 5月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,639	利益剰余金	25,100	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数
普通株式	1,898株	2,248,102株	—	2,250,000株

(変動事由)

普通株式の増加数の内訳は、次のとおりです。

平成28年1月12日付の株式分割(1:1,000)による増加	1,896,102株
平成28年3月14日付の公募増資による増加	352,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	47,639	利益剰余金	25,100	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	45,000	利益剰余金	20.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	331,383千円	739,999千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△100,000千円
現金及び現金同等物	331,383千円	639,999千円

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した利益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「債権管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的を実施しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

買掛金、未払金、借入金の流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに十分な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	331,383	331,383	—
(2) 売掛金	911,390	911,390	—
(3) 短期貸付金	630,404	630,404	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	842	842	—
資産計	1,874,020	1,874,020	—
(1) 買掛金	126,543	126,543	—
(2) 未払金	81,764	81,764	—
(3) 未払費用	384,875	384,875	—
(4) 未払法人税等	41,739	41,739	—
(5) 未払消費税等	225,763	225,763	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	182,265	180,427	△1,837
(7) リース債務（短期を含む）	13,378	13,323	△55
負債計	1,056,329	1,054,436	△1,893

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	331,383	—	—	—
(2) 売掛金	911,390	—	—	—
(3) 短期貸付金	630,404	—	—	—
合 計	1,873,178	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	53,665	50,400	50,400	27,800	—	—
(2) リース債務	8,662	4,716	—	—	—	—
合 計	62,327	55,116	50,400	27,800	—	—

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については元本価額の維持及び流動性の確保を図りつつ安定した利益確保を目指し、安定運用を行うことを基本方針としております。資金調達については、銀行借入による方針です。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期日は、最長で決算日後8年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権に係る顧客の信用リスク管理については、取引先ごとに残高管理を行うとともに、当社の「債権管理規程」に従い主な取引先の信用状況調査を定期的実施しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券は、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

買掛金、未払金、借入金の流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき経営企画部が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに十分な手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	739,999	739,999	—
(2) 売掛金	1,047,821	1,047,821	—
(3) 短期貸付金	97,781	97,781	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	873	873	—
資産計	1,886,475	1,886,475	—
(1) 買掛金	116,926	116,926	—
(2) 未払金	82,289	82,289	—
(3) 未払費用	371,527	371,527	—
(4) 未払法人税等	37,239	37,239	—
(5) 未払消費税等	74,538	74,538	—
(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	278,600	277,214	△1,385
(7) リース債務（短期を含む）	41,623	41,599	△24
負債計	1,002,744	1,001,334	△1,409

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 短期貸付金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率と、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	739,999	—	—	—
(2) 売掛金	1,047,821	—	—	—
(3) 短期貸付金	97,781	—	—	—
合 計	1,885,602	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
(1) 長期借入金	95,400	95,400	72,800	15,000	—	—
(2) リース債務	9,318	4,650	4,700	4,750	4,801	13,401
合 計	104,718	100,050	77,500	19,750	4,801	13,401

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	23,583千円	8,097千円
未払事業所税	3,466千円	3,744千円
未払事業税	6,223千円	6,065千円
賞与法定福利費概算計上額	4,024千円	1,475千円
未払費用加算額	4,088千円	7,773千円
退職給付引当金	73,435千円	76,024千円
資産除去債務	380千円	2,177千円
役員退職慰労引当金	10,628千円	11,175千円
受注損失引当金	26,029千円	1,031千円
減価償却超過額	1,092千円	8,218千円
繰延税金資産小計	152,952千円	125,784千円
評価性引当額	△7,392千円	△8,184千円
繰延税金資産合計	145,560千円	117,600千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	－千円	91千円
資産除去債務に対応する除去費用	－千円	1,703千円
繰延税金負債合計	－千円	1,794千円
繰延税金資産純額	145,560千円	115,806千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	1.2%
住民税均等割等	2.9%	1.9%
評価性引当額の増減額	0.8%	0.5%
税額控除額	△9.0%	△4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	8.2%	2.8%
その他	△0.2%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,977千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。なお、その他有価証券評価差額金への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	(被所有)直接90.00	データエントリー、コールセンターサービスの運営等	データエントリー、コールセンターサービス売上等	409,972	売掛金	39,881	
							資金の貸付	資金の貸付	63,661	短期貸付金	630,193
								資金の回収	28,431		
								利息の受取	1,960		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

データエントリー、コールセンターサービス、人材派遣等の売上については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
親会社	富士ソフト株式会社	神奈川県横浜市中区	26,200,289	情報処理システムの設計・開発・販売並びにその運営管理、保守等	(被所有)直接55.62	データエントリー、コールセンターサービスの運営等	データエントリー、コールセンターサービス売上等	362,301	売掛金	31,408	
							資金の貸付	資金の貸付	63,449	短期貸付金	97,647
								資金の回収	595,994		
								利息の受取	966		

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

データエントリー、コールセンターサービス、人材派遣等の売上については、市場価格を参考として当社と関連を有しない会社と同様に決定しております。

資金の貸付については、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	626.25円	707.98円
1株当たり当期純利益金額	49.46円	85.53円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成28年1月12日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	93,875	163,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	93,875	163,813
普通株式の期中平均株式数(株)	1,898,000	1,915,311

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,188,615	1,592,946
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,188,615	1,592,946
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,898,000	2,250,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

a 新任代表取締役

代表取締役社長 佐藤 諭

(現 取締役副社長兼技術本部長兼事業本部長兼第1カスタマーサービス事業部長)

b 退任代表取締役

取締役会長 貝塚 隆

(現 代表取締役社長)

② その他の役員の変動

a 役付役員の変動

常務取締役管理本部長 小木曾 雅浩

(現 取締役管理本部長)

b 退任予定取締役

該当事項はありません。

c 新任監査役候補

常勤監査役 中原 利彦

(現 管理本部総務部付)

d 退任予定監査役

監査役 井上 真奈

③ 異動予定日

平成28年6月22日